

第64号

2016年8月25日

---

## 2016年度(平成28年度)中間決算について

---

(株)日本旅行（本社：東京都中央区、社長：堀坂明弘）では、この度2016年度（平成28年度）における中間決算が確定致しましたので、お知らせ致します。

この件に関するお問い合わせは  
(株)日本旅行 広報室  
電話：03-6895-7860  
担当：佐藤・桑名・立石  
までお願い致します

## 平成 28 年 12 月期 中間決算概要

平成 28 年 8 月 25 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

### 1. 28 年 6 月中間期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 6 月中間期	24,930	2.4	△ 505	—	△ 191	—	△ 214	—
27 年 6 月中間期	24,356	△3.4	△ 539	—	△ 107	—	△ 481	—
27 年 12 月期	52,877	△2.6	1,374	△14.2	2,287	△8.5	1,031	△28.9

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
28 年 6 月中間期	△ 3 57	— —
27 年 6 月中間期	△ 8 03	— —
27 年 12 月期	17 20	— —

(参考) 持分法投資損益 28 年 6 月中間期 244 百万円 27 年 6 月中間期 230 百万円 27 年 12 月期 460 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 6 月中間期	94,179	17,658	18.5	290 60
27 年 6 月中間期	92,564	17,545	18.8	289 42
27 年 12 月期	96,362	19,101	19.6	314 82

(参考) 自己資本 28 年 6 月中間期 17,436 百万円 27 年 6 月中間期 17,364 百万円 27 年 12 月期 18,889 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 6 月中間期	△4,531	4,080	△80	7,092
27 年 6 月中間期	△4,156	4,084	△82	6,818
27 年 12 月期	659	901	△165	8,251

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	—	—
28 年 12 月期	—	—	0 00
28 年 12 月期 (予想)	—	—	—

### 3. 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	54,700	1,070	1,820	860	14 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 28年6月中間期 60,000千株 27年6月中間期 60,000千株 27年12月期 60,000千株
- ②期末自己株式数 28年6月中間期 一千株 27年6月中間期 一千株 27年12月期 一千株

(参考)個別業績の概要

1. 28年6月中間期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月中間期	21,270	2.9	△ 327	—	△ 78	—	△ 201	—
27年6月中間期	20,669	△3.8	△ 422	—	△ 79	—	△ 404	—
27年12月期	45,287	△2.0	424	△33.1	1,099	△35.9	324	△70.0

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
28年6月中間期	△3	36
27年6月中間期	△6	74
27年12月期	5	41

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年6月中間期	81,579	11,080	11,080	11,080	13.6	184	67	
27年6月中間期	79,857	11,591	11,591	11,591	14.5	193	20	
27年12月期	84,002	12,006	12,006	12,006	14.3	200	11	

(参考)自己資本 28年6月中間期 11,080百万円 27年6月中間期 11,591百万円 27年12月期 12,006百万円

2. 28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	46,500	500	1,000	340	5 75

## 平成 28 年度中間決算の概要

### 1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の停滞や円高等により設備投資や輸出が減少したものの、公共投資による下支えもあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

旅行業界においては、国内旅行は1月から3月まで堅調に推移しましたが、4月に発生した熊本地震の影響により九州を中心に旅行のキャンセルや受注減が生じたほか、海外旅行では、円高基調や燃油サーチャージ無料化の追い風はあったものの、相次ぐテロの発生などにより引き続き厳しい状況となりました。一方、訪日外国人旅行（インバウンド）は需要の大幅拡大が継続し、訪日外客数は1月～6月の累計で過去最高を更新しました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の最終年度としてビジネスモデルの転換をさらに推進すべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層強化するとともに、重点顧客層である熟年・シニアや女性向け商品、JRセットプランなど重点商品の販売拡大に努めてまいりました。

法人営業では、中核分野への取り組みを一層強化するとともに、新規顧客の拡大に向けた企業や組織団体への重点営業や、地方創生事業をはじめとした各自自治体への営業強化に努めてまいりました。教育旅行では、当社オリジナルの教育旅行総合サポートシステム「E2 なび」の提案強化や教育コンテンツの拡充などにより、修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大に取り組んだほか、MICEでは首都圏をはじめとした企業等への提案型営業や、イベント・コンベンションの受注拡大に向けた取組強化に努めてまいりました。またBTMでは、企業や大学等における総合出張管理システム「出張なび」の導入拡大を推進するとともに、専門チームによる顧客フォローや出張以外の需要の獲得強化に取り組んでまいりました。インバウンドでは、需要が前期に引き続き大幅に拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地域行政等への取組強化に加え、インドネシアの現地旅行会社「P. T. JABATO INTERNATIONAL」をグループ会社化するなど海外現地エージェントとの連携拡大を推進してまいりました。

個人旅行営業では、赤い風船の一層の販売拡大に向け、北海道新幹線の開業や北陸新幹線開業1周年、各JRDC（京都、岡山）との連動等によりJRセットプランをさらに拡充する一方、マッハ・ベストツアーについては、相次ぐテロの発生等によりヨーロッパの需要が低迷するなか、アジア、アメリカ商品の強化や内容充実型商品の拡大等を推進してまいりました。インターネット販売では、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品のさらなる充実を図るとともに、インターネット会員向けの「マイクーポン」サービスを新たに開始するなど、顧客サービスの強化に努めてまいりました。また店頭営業においては、重点顧客層である熟年・シニアや女性の取扱拡大に向け、クルーズ商品や「女子旅」商品等の販売強化に取り組むとともに、対面販売ならではのきめ細やかな対応等により、お客様のリピーター化を推進してまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、CSR推進室を機軸とし、リスク管理等を含めたCSRの推進に取り組んでまいりました。あわせて、中核分野の強化や業務運営のさらなる効率化に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は249億30百万円（前年同期比102.4%）、営業損失は5億5百万円（前年同期比33百万円改善）、経常損失は1億91百万円（前年同期比83百万円悪化）となり、法人税等を控除した中間純損失は2億14百万円（前年同期比2億67百万円改善）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,903億99百万円（前年同期比98.6%）、営業収益は212億70百万円（前年同期比102.9%）、営業損失は3億27百万円（前年同期比95百万円改善）、経常損失は78百万円（前年同期比1百万円改善）となり、法人税等を控除した中間純損失は2億1百万円（前年同期比2億2百万円改善）となりました。

## 2. 営業施策の状況（数値は単体）

### <国内旅行部門>

赤い風船では、J R西日本をはじめとしたJ R各社との緊密な連携のもと、北海道新幹線の開業や北陸新幹線開業1周年、山陽・九州新幹線相互直通5周年、各J R D C（京都、岡山）との連動商品などJ Rセットプランのさらなる充実に取り組むとともに、W e b専用商品やクルーズ商品、「女子旅」商品の展開等に取り組んでまいりました。この結果、赤い風船の販売高は、熊本地震の発生による影響はあったものの、425億61百万円（前年同期比101.2%）となりました。

団体旅行では、企業の招待旅行や各種会議、学会などM I C Eの受注強化に加え、学校関連のスポーツ大会や文化系イベントなど教育旅行の取扱拡大等を推進し、販売高は325億31百万円（前年同期比100.4%）となりました。

J R券や国内航空券等の単品販売は、新幹線回数券の販売減等により、販売高は415億5百万円（前年同期比97.8%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,202億81百万円（前年同期比99.4%）、営業収益は138億8百万円（前年同期比103.3%）となりました。

### <海外旅行部門>

マッサ、ベストツアーでは、相次ぐテロの発生によりヨーロッパの需要が大幅に減少するなか、アジアやアメリカ、オセアニア商品の強化を図るとともに、W e b専用商品の拡充等に取り組んでまいりました。この結果、マッサ、ベストツアーの取扱人員は6月では前年を越える水準まで回復してきているものの、当中間期全体の販売高は販売単価の減少により130億75百万円（前年同期比69.6%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の語学研修等の受注拡大を推し進めてまいりましたが、海外旅行需要が低迷するなか、販売高は98億33百万円（前年同期比90.8%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要の停滞により、販売高は266億41百万円（前年同期比97.7%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は525億90百万円（前年同期比88.0%）、営業収益は40億14百万円（前年同期比78.5%）となりました。

### <国際旅行（インバウンド）部門>

国際旅行では、政府の拡大政策等を背景に訪日需要がさらに拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体等の予算事業や国際会議などへの取り組みを一層強化するとともに、海外有力エージェントへの営業強化やF I Tの取扱拡大に向けたO T A（Online Travel Agent）との連携拡大、ホテルや貸切バス等の仕入強化などに取り組んでまいりました。この結果、国際旅行販売高は165億94百万円（前年同期比133.6%）、営業収益は22億92百万円（前年同期比131.2%）となりました。

## 3. 通期の見通し

下期のわが国経済は、各種政策の効果等により、景気が緩やかに回復することが期待されていますが、一方では、アジア新興国など海外経済の動向等による景気の下振れリスクが懸念されています。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケット変化に対応したビジネスモデル転換をさらに推進すべく、各中核分野（教育旅行、M I C E、B T M、インバウンド、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層拡大してまいります。また、J R西日本との連携を一層強化し、瀬戸内商品やおとなび・ジパング倶楽部会員向け商品の拡充、「T W I L I G H T E X P R E S S 瑞風」（2017年春運行開始予定）に係わる取り組み等を推進するとともに、J R各社との連携のもと、北海道新幹線商品や北陸発着商品をはじめとしたJ Rセットプランのさらなる強化に取り組んでまいります。さらに、「九州ふっこう割」商品を機軸とした九州復興応援キャンペーンの展開や「女子旅」商品の充実、マーケット状況を踏まえたマッサ・ベストツアーの販売強化等を一層推進し、営業収益の確保に努めてまいります。あわせて、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成27年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成28年 6月30日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	8,863	7,831	
2. 受取手形及び未収入金	25,830	29,834	
3. 短期貸付金	32,494	27,927	
4. その他の 貸倒引当金	10,241	10,498	
	<u>△ 15</u>	<u>△ 13</u>	
流動資産合計	77,413	76,078	△ 1,335
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,075	4,719	
減価償却累計額	<u>△ 3,503</u>	<u>△ 3,297</u>	
(2) 土地	1,571	1,421	
(3) リース資産	838	835	
減価償却累計額	812	826	
(4) その他の 減価償却累計額	<u>△ 388</u>	<u>△ 460</u>	
有形固定資産合計	4,227	4,105	
	<u>△ 3,732</u>	<u>△ 3,632</u>	
2. 無形固定資産	495	472	
(1) ソフトウェア	3,329	3,096	
(2) その他の 無形固定資産合計	1,251	1,166	
	<u>844</u>	<u>942</u>	
3. 投資その他の資産	2,096	2,109	13
(1) 投資有価証券	6,013	5,980	
(2) その他の 貸倒引当金	8,015	7,412	
投資その他の資産合計	<u>△ 505</u>	<u>△ 498</u>	
固定資産合計	13,523	12,895	△ 627
	18,949	18,100	△ 848
<b>資 産 合 計</b>	<u>96,362</u>	<u>94,179</u>	<u>△ 2,183</u>
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 支払手形及び未払金	7,006	5,714	
2. 受託販売金	16,866	16,443	
3. 預り金	22,585	26,617	
4. その他の 流動負債合計	16,995	14,204	
	<u>63,453</u>	<u>62,980</u>	△ 472
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付に係る負債	9,298	9,178	
2. 旅行券引換引当金	2,656	2,484	
3. その他の 固定負債合計	1,852	1,877	
	<u>13,807</u>	<u>13,540</u>	△ 267
負債合計	77,260	76,520	△ 740
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	4,000	4,000	-
2. 資本剰余金	3,001	3,001	-
3. 利益剰余金	11,285	11,071	△ 214
株主資本合計	18,286	18,072	△ 214
<b>II その他の包括利益累計額</b>			
1. その他有価証券評価差額金	661	506	△ 155
2. 繰越ヘッジ損益	△ 152	△ 729	△ 576
3. 為替換算調整勘定	170	△ 295	△ 466
4. 退職給付に係る調整累計額	△ 77	△ 117	△ 40
その他の包括利益累計額合計	<u>602</u>	<u>△ 636</u>	<u>△ 1,238</u>
<b>III 非支配株主持分</b>			
	212	222	9
純資産合計	19,101	17,658	△ 1,443
負債・純資産合計	<u>96,362</u>	<u>94,179</u>	<u>△ 2,183</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	増 減
I 営業収益	24,356	24,930	574
II 営業費用	24,895	25,436	540
営業損失	539	505	△ 33
III 営業外収益			
1. 受取利息	66	60	
2. 為替差益	88	-	
3. 持分法による投資利益	230	244	
4. その他	84	48	△ 117
470		353	
IV 営業外費用			
1. 支払利息	25	25	
2. 為替差損	-	12	
3. その他	12	1	0
38		38	
經常損失	107	191	83
V 特別利益	11	141	129
VI 特別損失	51	54	3
税金等調整前中間純損失	147	105	△ 42
法人税、住民税及び事業税	222	190	
法人税等調整額	115	△ 79	△ 226
337		111	
中間純損失	485	216	△ 269
非支配株主に帰属する 中間純利益（△は損失）	△ 3	△ 2	1
親会社株主に帰属する 中間純損失	481	214	△ 267

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年差
		自平成27年 1月 1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月 1日 至平成28年 6月30日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 147	△ 105	
	2. 減価償却費	461	481	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 284	△ 8	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	98	△ 179	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 5,591	△ 4,130	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 46	△ 627	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 432	△ 253	
	8. 団体目受金の増加額 (△減少額)	△ 1,914	△ 2,197	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 678	△ 422	
	10. その他	5,215	3,613	
	小 計	△ 3,321	△ 3,830	△ 508
	11. 法人税等の支払額等	△ 834	△ 701	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,156	△ 4,531	△ 374
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 914	△ 749	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3	228	
	3. 貸付による支出	△ 59,860	△ 46,985	
	4. 貸付金の回収による収入	64,517	51,552	
	5. その他	339	34	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,084	4,080	△ 4
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 82	△ 80	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 80	1
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△ 627	△ 659
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 122	△ 1,159	△ 1,036
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,941	8,251	1,310
VII	現金及び現金同等物の期末残高	6,818	7,092	273

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



<<参考資料 1>>

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成27年12月31日現在		当事業年度中間期末 平成28年 6月30日現在		増減
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金		2,674		2,475	
2. 未収入金		18,609		20,801	
3. 短期貸付金		36,263		31,607	
4. その他引当金		10,545		10,424	
		<u>△ 8</u>		<u>△ 6</u>	
流動資産合計		68,084		65,302	△ 2,782
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,381		4,019	
減価償却累計額		<u>△ 3,042</u>	1,339	<u>△ 2,842</u>	1,177
(2) 土地					816
(3) リース資産		794		812	
減価償却累計額		<u>△ 377</u>	416	<u>△ 451</u>	360
(4) その他引当金		2,986		2,990	
有形固定資産合計		<u>△ 2,710</u>	276	<u>△ 2,731</u>	258
2. 無形固定資産		1,667		1,640	△ 26
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,178		5,745	
(2) その他引当金		5,672		6,921	
		<u>△ 449</u>		<u>△ 643</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,401</u>		<u>12,023</u>	621
固定資産合計		15,917		16,277	360
<b>資産合計</b>		<u>84,002</u>		<u>81,579</u>	<u>△ 2,422</u>
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 未払金		4,296		3,798	
2. 短期借入金		4,800		4,995	
3. 旅行預り金		15,771		19,676	
4. 受託販売金		13,561		13,378	
5. その他引当金		<u>20,954</u>		<u>16,404</u>	
流動負債合計		59,383		58,252	△ 1,130
<b>II 固定負債</b>					
1. 退職給付引当金		8,180		7,970	
2. 旅行券引換引当金		2,656		2,484	
3. その他固定負債		<u>1,774</u>		<u>1,792</u>	
固定負債合計		<u>12,612</u>		<u>12,246</u>	△ 365
負債合計		71,995		70,499	△ 1,495
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金		4,000		4,000	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,001		3,001	
資本剰余金合計		3,001		3,001	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他剰余金					
別途積立金		1,004		1,004	
繰越利益剰余金		<u>3,259</u>		<u>3,057</u>	
利益剰余金合計		4,513		4,311	△ 201
株主資本合計		11,514		11,312	△ 201
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金		645		497	
2. 繰延ヘッジ損益		<u>△ 152</u>		<u>△ 729</u>	
評価・換算差額等合計		492		△ 232	△ 724
純資産合計		<u>12,006</u>		<u>11,080</u>	△ 926
<b>負債・純資産合計</b>		<u>84,002</u>		<u>81,579</u>	<u>△ 2,422</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日		当中間会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日		増減
I 営業収益					
1.国内旅行	13,371		13,808		
2.海外旅行	5,112		4,014		
3.国際旅行	1,747		2,292		
4.附帯旅行	438	20,669	1,154	21,270	600
II 営業費用		21,092		21,598	505
営業損失		422		327	△ 95
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	244		241		
2.その他	142	387	40	282	△ 105
IV 営業外費用					
1.支払利息	39		32		
2.その他	5	44	0	33	△ 11
経常損失		79		78	△ 1
V 特別利益		1		138	136
VI 特別損失		45		245	199
税引前中間純損失		123		185	62
法人税、住民税及び事業税	57		53		
法人税等調整額	224	281	△ 36	16	△ 264
中間純損失		404		201	△ 202

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

平成28年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	121,067	62.6	120,281	63.2	△ 785	99.4
海 外 旅 行	59,785	30.9	52,590	27.6	△ 7,194	88.0
国 際 旅 行	12,421	6.4	16,594	8.7	4,173	133.6
付 帯 事 業	119	0.1	932	0.5	812	783.2
計	193,393	100.0	190,399	100.0	△ 2,993	98.5

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	13,371	64.7	13,808	64.9	437	103.3
海 外 旅 行	5,112	24.7	4,014	18.9	△ 1,098	78.5
国 際 旅 行	1,747	8.5	2,292	10.8	545	131.2
付 帯 事 業	438	2.1	1,154	5.4	716	263.5
計	20,669	100.0	21,270	100.0	600	102.9